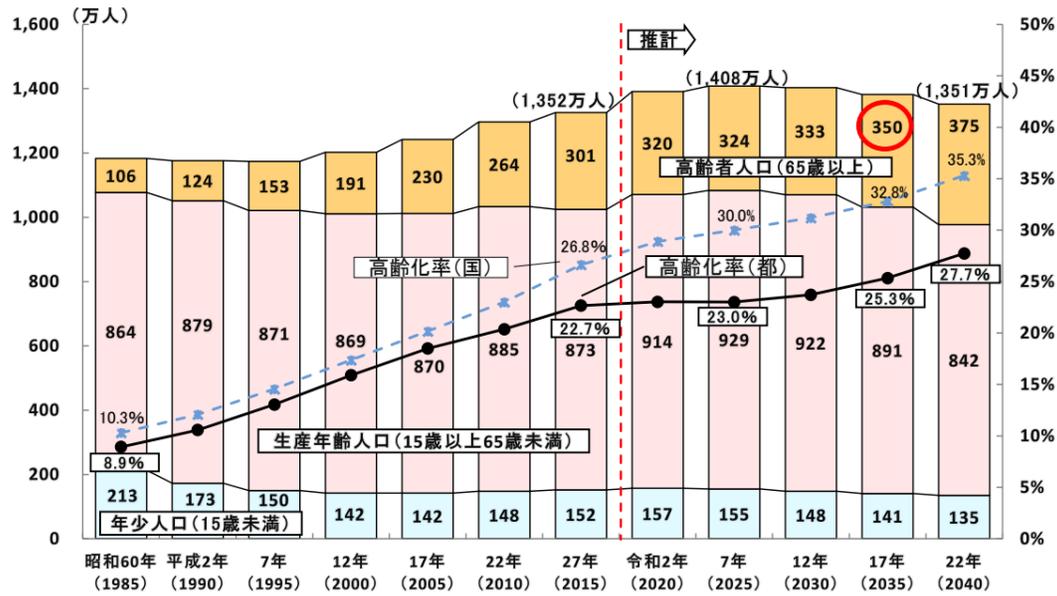


# 都内の認知症の人を取りまく状況(統計)

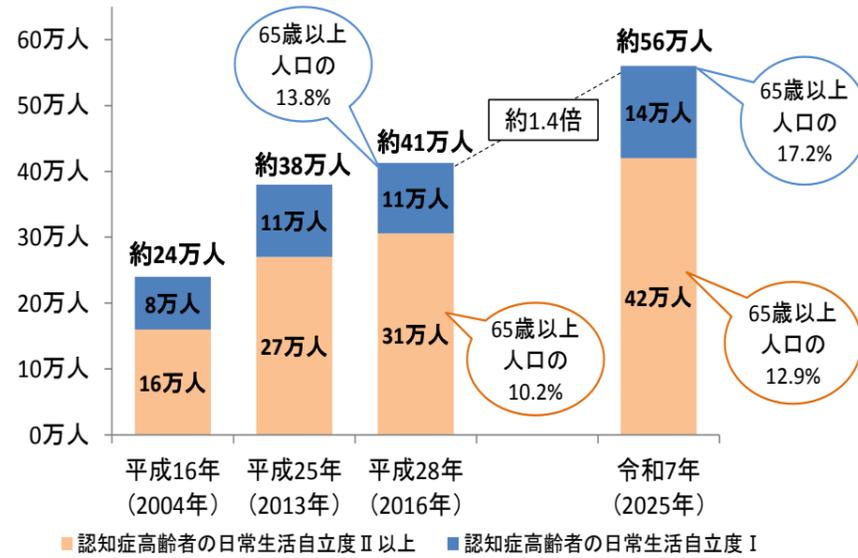
## 都内高齢者人口の推移

○都の高齢者数は**2035年には350万人**となり、**都民の約4人に1人が高齢者**となる見込み。



(注) ( )内は総人口(年齢不詳含む)。資料: 国勢調査(～平成27年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(全国)」、東京都総務局「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測(令和2年～)」

## 都内認知症高齢者の将来推計



出典: 東京都福祉保健局「平成28年度認知症高齢者数等の分布調査」

【参考】全国の「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者の推計人数  
平成22年(2010年): 280万人(9.5%) → 令和7年(2025年): 470万人(12.8%)  
<国資料より: 平成24年(2012)時点の推計>

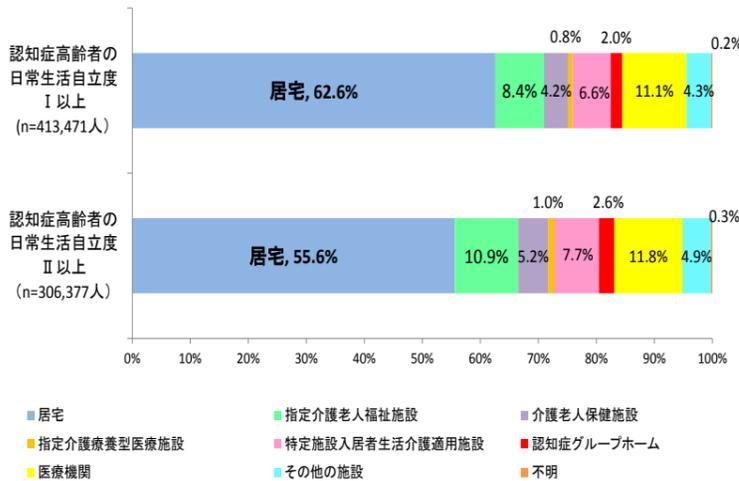
※認知症の人の日常生活自立度

ランク	判定基準
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる
	IIa 家庭外で上記Ⅱの状態が見られる IIb 家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする
	IIIa 日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる IIIb 夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする

## 認知症高齢者の住まい方

○何らかの認知症の症状がある高齢者の6割超は在宅で生活

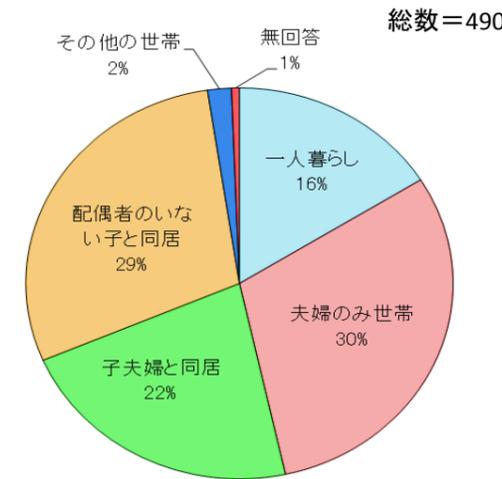
<認知症高齢者の居住場所>



出典: 東京都福祉保健局「平成28年度認知症高齢者数等の分布調査」

○在宅で生活している認知症が疑われる高齢者のうち、約半数は一人暮らし又は夫婦のみ世帯で生活していると推計

<認知症が疑われる人がいる世帯の状況>

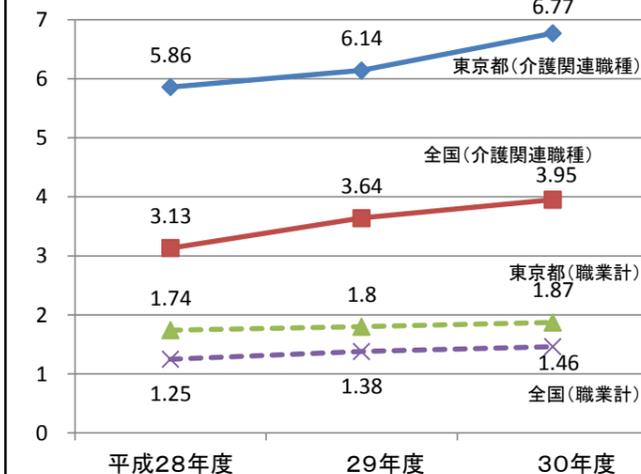


資料: 東京都福祉保健局「認知機能や生活機能の低下が見られる地域在宅高齢者の実態調査報告書」(平成26年5月)

## 介護・医療人材の都内有効求人倍率

○介護関連職種の都内有効求人倍率は、全職業計の都内有効求人倍率と比較すると高く、人手不足が深刻化

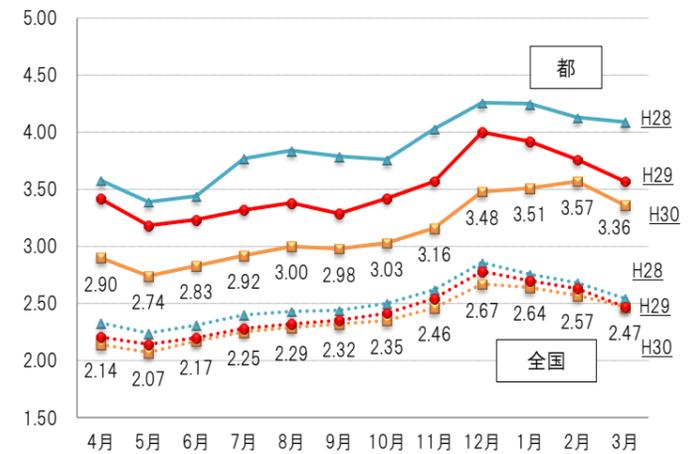
<介護関連職種 有効求人倍率>



出典: 厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

○看護師・准看護師の都内有効求人倍率は全国平均と比較すると高く、看護職の確保が困難

<看護師・准看護師(常用) 有効求人倍率>



出典: 厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」